

内外時評

戦争責任の多角的な論考

重原 久美春

本年6月欧州に滞在した折、フランス・ルモンド紙の読書欄に、「ラルメ・ド・ランブルール」（皇軍）*と題した新刊書が紹介されているのが目にとまった。1939年から1945年まで続いた日本の「あの戦争」に関するフランス最初の本格的な研究書とのこと。著者は、プロヴァンス大学の南・東アジア研究所副所長マルゴラン。早速、パリ市内の書店に出かけて購入し、読み出すと、これまでに日本、中国その他のアジア諸国および米英豪蘭などで発表された数多くの関連文献を利用しつつ、著者が独自の視点からとらえた論考であることがまず注目された。

本書の主要な課題は、「皇軍」による残虐行為と犯罪の実態とその背景を論じることであり、そこで度々比較されるのが「あの戦争」の当時、日本と共に枢軸国であったドイツの状況である。そして、「皇軍」による敵軍捕虜の取り扱いがドイツ軍に収容された連合軍捕虜の取り扱いとの対比において、また、「皇軍」の支配地・戦闘地における一般市民の取り扱いがヒトラー・ナチズムのもとでユダヤ人に対して行われた組織的なジェノサイドとの対比で、論じられる。そして、ゲシュタポのワルシャワ地区長官が1942年7月に来訪し、日本の支配地においてもユダヤ人をジェノサイドの対象とするよう日本側に提案したところ、「皇軍」の将官を含む日本人指導者のきっぱりとした拒絶によって、ユダヤ人にとって最悪の事態が回避されたことも言及される。更に、いわゆる「慰安婦」問題や「皇軍」が沖縄の住民に対して祖国を同じくするが故に強いた特異な性格の犠牲、これが仮に本土決戦となった場合に持つたであろう意味合いなども論じられる。

嘗ての戦勝国と戦敗国における歴史的公文書や私的資料などの一般開示が進められるなか、多様な視点に立った歴史家による国際的な研究が貴重な役割を持つことを本書は示唆している。日本において本書が、一部の専門家による論評の対象となるだけでなく、早く邦訳され、一般読者によって幅広く論議されることが望まれる。更に付言すれば、20世紀前半に起こった未曾有の悲惨な人類の歴史を今後繰り返さないためには、戦敗国だけでなく、一般市民の無差別大量殺戮などを行った戦勝国をも対象にして、戦争責任について更に多角的に論考が深められることが大切であると思われる。

[元OECD(経済協力開発機構)副事務総長]

2007年9月記

* Jean-Louis Margolin, “L’armée de l’Empereur – Violences et crimes du Japon en guerre 1937-1945”, Armand Colin, Paris, 2007 ; 479 pages ; ISBN: 978-2-2002-6697-4.